

水 道 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

平成27年度鳥羽市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			千円 2,435,910	
	1 営業収益		2,233,656	
		1 給水収益	1,077,817	
		2 受託工事収益	1,154,219	
		3 その他営業収益	1,620	
	2 簡易水道収益		93,872	
		1 神島簡易水道収益	8,803	
		2 答志島簡易水道収益	65,016	
		3 菅島簡易水道収益	20,053	
	3 営業外収益		101,854	
		1 受取利息及び配当金	2,028	
		2 他会計補助金	3,605	
		3 雑収益	959	
		4 長期前受金戻入	95,262	
	4 特別利益		6,528	
		1 過年度損益修正益	10	
		2 長期前受金戻入	6,518	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			千円 2,114,740	
	1 営業費用		1,931,008	
		1 原水及び浄水費	434,817	
		2 配水及び給水費	106,213	
		3 受託工事費	1,062,210	
		4 業 務 費	59,368	
		5 総 係 費	48,759	
		6 減 価 償 却 費	216,441	
		7 資 産 減 耗 費	3,200	
		2 簡易水道費用	132,004	
		1 神 島 簡 易 水 道 費 用	36,998	
		2 答 志 島 簡 易 水 道 費 用	70,088	
		3 菅 島 簡 易 水 道 費 用	24,918	
		3 営業外費用	44,678	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,245	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	39,408	
		3 雑 支 出	25	
		4 特別損失	2,050	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,050	
		2 過年度分給水 収 益 返 還 金	1,000	
		5 予 備 費	5,000	
	1 予 備 費	5,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 92,460	
	1 企業債		50,600	
		1 企業債	50,600	
	2 分担金		1,409	
		1 分担金	1,409	
	3 負担金		11,948	
		1 工事負担金	9,000	
		2 他会計負担金	2,948	
	5 他会計補助金		28,503	
1 他会計補助金		28,503		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 514,780	
	1 建設改良費		381,710	
		1 配水及び給水施設費	372,095	
		2 簡易水道建設改良費	6,030	
		3 固定資産購入費	3,585	
	2 企業債償還金		133,035	
		1 企業債償還金	133,035	
	3 投資		35	
1 基金		35		

平成27年度鳥羽市水道事業会計予定キャッシュフロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日まで)

(間接法による)

(単位:千円)

1. 営業活動によるキャッシュフロー

当期純利益	314,608
減価償却費	296,844
引当金の増加(減少△)	△ 21,224
固定資産除却費・売却損	3,300
長期前受金戻入	△ 101,780
営業活動による資産及び負債の増減	
収益に関する項目	△ 1,566
費用に関する項目	△ 2,415
その他に関する項目	14,946
小計	<u>502,713</u>
利息及び配当金の受取額	2,028
利息の支払額	△ 16,974
営業活動によるキャッシュフロー	<u><u>487,767</u></u>

2. 投資活動によるキャッシュフロー

固定資産の取得による支出	△ 352,663
固定資産の売却による収入	
国庫補助金の収入	
投資有価証券の取得による支出	△ 6,001
一般会計からの繰入	31,451
工事負担金等収入	9,637
投資支出	△ 35
投資活動によるキャッシュフロー	<u><u>△ 317,611</u></u>

3. 財務活動によるキャッシュフロー

企業債による収入	50,600
企業債の返済による支出	△ 133,035
リース債務の支払	△ 945
財務活動によるキャッシュフロー	<u><u>△ 83,380</u></u>

資金の増加(△減少)額	<u>86,776</u>
資金の期首残高	<u>924,811</u>
資金の期末残高	<u><u>1,011,587</u></u>

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	賃 金 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	12 ()	46,331	31,813	4,200	82,344	17,528	99,872
	資本勘定支弁職員	0 ()	0	0	0	0	0	0
	合 計	12	46,331	31,813	4,200	82,344	17,528	99,872
前 年 度	損益勘定支弁職員	14 ()	55,381	89,479	2,184	147,044	19,018	166,062
	資本勘定支弁職員	0 ()	0	0	1,988	1,988	340	2,328
	合 計	14 ()	55,381	89,479	4,172	149,032	19,358	168,390
比 較	損益勘定支弁職員	△ 2 ()	△ 9,050	△ 57,666	2,016	△ 64,700	△ 1,490	△ 66,190
	資本勘定支弁職員	0 ()	0	0	△ 1,988	△ 1,988	△ 340	△ 2,328
	合 計	△ 2 ()	△ 9,050	△ 57,666	28	△ 66,688	△ 1,830	△ 68,518

※ 職員数は、報酬又は賃金で支弁される職員を除く。()内は、短時間職員であり、外書きである。
手当には児童手当を含まない。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	3,204	23,701	2,048	453	480	30
	前 年 度	3,210	26,711	2,423	865	480	30
	比 較	△ 6	△ 3,010	△ 375	△ 412	0	0
手 当 の 内 訳	区 分	住居手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)	備 考		
	本 年 度	324	0	537	前年度分退職給付費は公営企業会計制度		
	前 年 度	324	0	55,436	移行による特別損失を一括計上している。		
	比 較	0	0	△ 54,899			

(2) 給料及び手当等・退職給与金の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 9,050	給与改定に伴う増減分			
		普通昇給に伴う増減分	959		平均昇給率 2.07%
		その他の増減分	△ 10,009		職員の会計間の異動及び職員数の減による
手 当	△ 57,666	制度改正に伴う増減分	△ 54,899		
		その他の増減分	△ 2,767		職員の会計間の異動及び前年度会計制度改正による引当金計上との差額による減

(3) 給料及び手当等の状況

(ア) 職員一人当たり給与額

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	307,439	349,167
	平均給与月額 (円)	350,830	377,298
	平均年齢	40歳10月	54歳3月
平成26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	290,789	273,439
	平均給与月額 (円)	340,588	321,927
	平均年齢	41歳3月	56歳9月

(イ) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	142,100	126,700	142,100	126,700
大 学 卒	174,200		174,200	

(ウ) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年1月1日現在	1 級	1 ()	14.3 ()	1 級	()	()
	2 級	1 ()	14.3 ()	2 級	6 ()	100.0 ()
	3 級	3 ()	42.8 ()			
	4 級	1 ()	14.3 ()			
	5 級	()	()			
	6 級	1 ()	14.3 ()			
	計	7 ()	100.0 ()	計	6 ()	100.0 ()
平成26年1月1日現在	1 級	1 ()	16.7 ()	1 級	()	()
	2 級	1 ()	14.3 ()	2 級	5 ()	100.0 ()
	3 級	2 ()	28.6 ()			
	4 級	1 ()	14.3 ()			
	5 級	()	()			
	6 級	1 ()	16.6 ()			
	計	6 ()	100.0 ()	計	5 ()	100.0 ()

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(エ) 級別の標準的な職務内容

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	事務職員		係 長	課長補佐	課 長	
	技術職員		主 査	係 長 主 査	副 参 事	

(オ) 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率合計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	1.975 (1.0)	2.125 (1.15)	4.10 (2.15)	有
前年度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.10)	有
一般会計の制度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.10)	有

※()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(カ) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 (2%～20%)
一般会計の制度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 (2%～20%)

(キ) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払業務発生 予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金	受託工事 収益
岩倉水源地等 管理業務	千円 227,693	平成24年度から 平成26年度まで	千円 122,085	平成27年度から 平成28年度まで	千円 105,608	千円 227,693	千円
新会計・料金 システム化業務	千円 50,630	平成24年度から 平成26年度まで	千円 16,785	平成27年度から 平成28年度まで	千円 33,845	千円 50,630	千円
水道料金等徴 収業務	千円 225,383	平成25年度から 平成26年度まで	千円 92,975	平成27年度から 平成29年度まで	千円 132,408	千円 225,383	千円
鳥羽小涌園緑 の村専用水道配 水池築造工事	千円 255,655	平成26年度	千円 127,750	平成27年度	千円 127,905		千円 255,655
鳥羽小涌園緑 の村専用水道ポン プ室築造工事	千円 163,000	平成26年度	千円 50,000	平成27年度	千円 113,000		千円 163,000
鳥羽小涌園緑の 村専用水道ポン プ場機械電気設 備工事	千円 408,900	平成26年度	千円 50,000	平成27年度	千円 358,900		千円 408,900

平成27年度鳥羽市水道事業予定貸借対照表 (消費税抜き)
(平成28年3月31日)

(単位 : 千円)

		資	産	の	部		
1 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
イ 土 地					397,006		
ロ 建 物	648,238						
減 価 償 却 累 計 額	325,889					322,349	
ハ 構 築 物	8,953,899						
減 価 償 却 累 計 額	5,154,556					3,799,343	
ニ 機 械 及 び 装 置	994,876						
減 価 償 却 累 計 額	713,452					281,424	
ホ 車 両 運 搬 具	4,029						
減 価 償 却 累 計 額	3,667					362	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	24,517						
減 価 償 却 累 計 額	19,190					5,327	
ト 建 設 仮 勘 定						0	
有 形 固 定 資 産 合 計							4,805,811
(2) 簡 易 水 道 固 定 資 産							
イ 土 地					9,611		
ロ 建 物	150,943						
減 価 償 却 累 計 額	63,480					87,463	
ハ 構 築 物	2,317,197						
減 価 償 却 累 計 額	1,418,360					898,837	
ニ 機 械 及 び 装 置	645,596						
減 価 償 却 累 計 額	364,031					281,565	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	35						
減 価 償 却 累 計 額	32					3	
ヘ 建 設 仮 勘 定						0	
簡 易 水 道 固 定 資 産 合 計							1,277,479
(3) 無 形 固 定 資 産							
イ 電 話 加 入 権					216		
ロ 施 設 利 用 権					21,567		
ハ リ ー ス 資 産					1,585		
無 形 固 定 資 産 合 計							23,368
(4) 投 資							
イ 投 資 有 価 証 券					0		
ロ 基 金					9,861		
ハ 破 産 更 生 債 権 等					111,956		
ニ 貸 倒 引 当 金					△ 111,956		
投 資 合 計							9,861
固 定 資 産 合 計							6,116,519
2 流 動 資 産							
(1) 現 金 預 金						1,011,588	
(2) 未 収 金					278,166		
貸 倒 引 当 金					△ 32,208	245,958	
(3) 貯 蔵 品						9,792	
(4) 前 払 金						0	
(5) そ の 他 流 動 資 産						1,000	
流 動 資 産 合 計							1,268,338
資 産 合 計							7,384,857

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		636,179	
(2) 他会計からの長期借入金			
(3) リース債務		337	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	86,950		
ロ 引当金合計		86,950	
固 定 負 債 合 計			723,466

4 流 動 負 債

(1) 一時借入金			
(2) 企 業 債		112,875	
(3) リース債務		984	
(4) 未払金		55,383	
(5) 前受金		0	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	6,652		
ロ 法定福利費引当金	793		
引当金合計		7,445	
(7) その他流動負債		1,000	
流 動 負 債 合 計			177,687

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金		3,978,788	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 2,321,288	
繰延収益合計			1,657,504

	負 債 合 計		2,558,657
--	---------	--	-----------

資 本 の 部

5 資 本 金

(1) 自己資金		2,729,775	
資 本 金 合 計			2,729,775

6 剰 余 金

(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	210,261		
ロ 受贈財産評価額	20,273		
ハ 国庫補助金	167,340		
ニ 県補助金	42,023		
資本剰余金合計		439,897	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	580,000		
ロ 建設改良積立金	61,884		
ハ 当年度未処分利益剰余金	314,609		
ニ 繰越利益剰余金			
ホ 未処分利益剰余金変動額	700,035		
利益剰余金合計		1,656,528	
剰 余 金 合 計			2,096,425
資 本 合 計			4,826,200
負 債 資 本 合 計			7,384,857

平成26年度鳥羽市水道事業予定損益計算書(消費税抜き)

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,030,150		
(2) 受託工事収益	279,898		
(3) その他営業収益	1,764		
2 簡易水道収益			
(1) 神島簡易水道収益	8,308		
(2) 答志島簡易水道収益	62,352		
(3) 菅島簡易水道収益	18,832	1,401,304	
3 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	477,160		
(2) 配水及び給水費	109,097		
(3) 受託工事費	272,752		
(4) 業務費	56,120		
(5) 総係費	58,415		
(6) 減価償却費	217,393		
(7) 資産減耗費	1,198		
4 簡易水道費用			
(1) 神島簡易水道費用	38,618		
(2) 答志島簡易水道費用	66,181		
(3) 菅島簡易水道費用	23,296	1,320,230	
営業利益			81,074
5 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,405		
(2) 他会計補助金	825		
(3) 雑収益	759		
(4) 長期前受金戻入	91,482	94,471	
6 営業外費用			
(1) 雑支出	851		
(2) 支払利息及び 企業債取扱諸費	6,918		
7 予備費			
(1) 予備費	0	7,769	86,702
経常利益			167,776
8 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) 固定資産売却益	0		
(3) 長期前受金戻入	9,126	9,126	
9 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	50		
(2) 過年度分給水収益 返還金	60		
(3) その他特別損失	190,556	190,666	△ 181,540
当年度純損失			△ 13,764
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			700,036
当年度未処分利益剰余金			686,272

平成26年度鳥羽市水道事業予定貸借対照表 (消費税抜き)
(平成27年3月31日)

(単位 : 千円)

		資	産	の	部		
1 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
イ 土 地					397,006		
ロ 建 物	648,238						
減 価 償 却 累 計 額	314,897				333,341		
ハ 構 築 物	8,594,219						
減 価 償 却 累 計 額	4,975,281				3,618,938		
ニ 機 械 及 び 装 置	994,876						
減 価 償 却 累 計 額	688,297				306,579		
ホ 車 両 運 搬 具	4,029						
減 価 償 却 累 計 額	3,253				776		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	24,517						
減 価 償 却 累 計 額	18,032				6,485		
ト 建 設 仮 勘 定					12,600		
有 形 固 定 資 産 合 計							4,675,725
(2) 簡 易 水 道 固 定 資 産							
イ 土 地					9,611		
ロ 建 物	150,943						
減 価 償 却 累 計 額	58,970				91,973		
ハ 構 築 物	2,311,613						
減 価 償 却 累 計 額	1,352,549				959,064		
ニ 機 械 及 び 装 置	645,596						
減 価 償 却 累 計 額	353,649				291,947		
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	35						
減 価 償 却 累 計 額	32				3		
ヘ 建 設 仮 勘 定					0		
簡 易 水 道 固 定 資 産 合 計							1,352,598
(3) 無 形 固 定 資 産							
イ 電 話 加 入 権					216		
ロ 施 設 利 用 権					23,244		
ハ リ ー ス 資 産					2,379		
無 形 固 定 資 産 合 計							25,839
(4) 投 資							
イ 投 資 有 価 証 券					0		
ロ 基 金					9,826		
ハ 破 産 更 生 債 権 等					105,954		
ニ 貸 倒 引 当 金					△ 105,954		
投 資 合 計							9,826
固 定 資 産 合 計							6,063,988
2 流 動 資 産							
(1) 現 金 預 金						924,812	
(2) 未 収 金					276,959		
貸 倒 引 当 金					△ 37,060	239,899	
(3) 貯 蔵 品						8,260	
(4) 前 払 金						0	
(5) そ の 他 流 動 資 産						1,000	
流 動 資 産 合 計							1,173,971
資 産 合 計							7,237,959

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		698,459	
(2) 他会計からの長期借入金			
(3) リース債務		1,322	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	108,179		
ロ 引当金合計		108,179	
固 定 負 債 合 計			807,960
4 流 動 負 債			
(1) 一時借入金			
(2) 企 業 債		133,030	
(3) リース債務		944	
(4) 未払金		57,796	
(5) 前受金		0	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	6,649		
ロ 法定福利費引当金	791		
引当金合計		7,440	
(7) その他流動負債		1,003	
流 動 負 債 合 計			200,213
5 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		3,937,700	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 2,219,505	
繰 延 収 益 合 計			1,718,195
負 債 合 計			2,726,368

資 本 の 部

5 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		2,729,775	
資 本 金 合 計			2,729,775
6 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工事負担金	210,260		
ロ 受贈財産評価額	20,273		
ハ 国庫補助金	167,340		
ニ 県補助金	42,023		
資本剰余金合計		439,896	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減債積立金	590,000		
ロ 建設改良積立金	65,648		
ハ 当年度未処分利益剰余金	△ 13,764		
ニ 繰越利益剰余金	0		
ホ 未処分利益剰余金変動額	700,036		
利益剰余金合計		1,341,920	
剰 余 金 合 計			1,781,816
資 本 合 計			4,511,591
負 債 資 本 合 計			7,237,959

注記

I. 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出方による原価法による(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

- ・減価償却の方法 定額法による
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～65年
 - 構築物 40～60年
 - 機械及び装置 5～20年
 - 工具器具及び備品 3～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

- ・減価償却の方法 定額法による
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 31年

(3)リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、簡便法を採用し、当年度末における退職手当の要支給見込額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づいて当年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支払見込額に基づいて当年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権、破産更生債権等については債権区分に応じた回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債(当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還される予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は繰出基準に基づいて見込まれた、企業債(簡易水道事業分)に係る元金償還金の2分の1、241,919,683円である。

2 みなし償却制度の廃止に伴う措置

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては現存する資産(補助金等が重用されていないことが明らかでない資産を除く)を対象とし、補助金充当率を用いた按分により整理している。なお、その方法によっても整理が不能であった補助金等については資本剰余金に引き続き計上している。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要及び事業内容

鳥羽市水道事業では、鳥羽市全域を同一水系で水道水を供給、水道事業運営をしており、統一運営方針等を決定しており、1セグメントとしていることから記載を省略している。

V. 減損損失

1 グルーピングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、同一水系事業により水道水の製造から販売まで全てを一体としたキャッシュ・フローを生成していることから、1つの鳥羽市水道事業として資産グループとしている。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,072,760	円
1年超	1,197,000	円
計	6,269,760	円

VII. 重要な後発事象

該当事項なし

VIII. その他の注記

3 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成27年度において、退職手当として21,765,864円を支給する予定であることから、同額を取崩す見込である。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成27年度において、夏季賞与に係る前年度負担分として、5,701,169円取崩す見込である。

(3) 賞与引当金の取崩し

平成27年度において、夏季賞与に係る法定福利費の前年度負担分として1,034,341円取崩す見込である。